



## 2019年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハイパー  
コード番号 3054 URL https://www.hyperpc.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉田 宏一  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 田邊 浩明 TEL 03-6855-8180  
定時株主総会開催予定日 2020年3月25日 配当支払開始予定日 2020年3月26日  
有価証券報告書提出予定日 2020年3月25日  
決算補足説明資料作成の有無: 無  
決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期の連結業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	25,139	13.5	544	58.0	543	55.9	334	81.8
2018年12月期	22,147	△0.5	344	1.9	348	2.0	183	△9.5

(注) 包括利益 2019年12月期 336百万円 (86.4%) 2018年12月期 180百万円 (△12.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	38.72	37.40	12.3	8.4	2.2
2018年12月期	21.62	20.38	7.3	5.5	1.6

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 ー百万円 2018年12月期 ー百万円

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	6,644	2,940	43.1	329.14
2018年12月期	6,280	2,662	40.9	300.91

(参考) 自己資本 2019年12月期 2,863百万円 2018年12月期 2,567百万円

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	697	△114	△440	2,239
2018年12月期	363	△52	△51	2,097

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	ー	9.00	ー	4.50	ー	76	41.6	3.1
2019年12月期	ー	4.50	ー	4.50	9.00	79	23.2	2.9
2020年12月期(予想)	ー	4.50	ー	4.50	9.00		24.5	

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年12月期の第2四半期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載し、年間配当金合計は「ー」として記載しております。

### 3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	△6.6	220	△22.0	215	△23.9	140	△20.0	16.09
通期	24,500	△2.5	500	△8.2	500	△8.0	320	△4.3	36.78

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー社、除外 ー社 (社名) ー社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	8,833,000株	2018年12月期	8,666,400株
② 期末自己株式数	2019年12月期	132,408株	2018年12月期	132,376株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	8,631,678株	2018年12月期	8,505,427株

- (注) 1 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。
- 2 期末自己株式数には、「三井住友信託銀行株式会社（信託口）（再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）」が保有する当社株式130,000株が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	24,239	13.2	538	47.9	495	42.8	269	24.5
2018年12月期	21,418	△1.6	364	1.9	347	△1.1	216	5.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	31.23	30.16
2018年12月期	25.46	24.00

- (注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	6,368	2,842	43.4	317.91
2018年12月期	6,118	2,629	41.4	297.03

(参考) 自己資本 2019年12月期 2,766百万円 2018年12月期 2,534百万円

- (注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。一方、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響など、先行き不透明な要素もみられました。

当社グループが属するコンピュータ販売業界におきましては、パソコンの買い替え需要に加え政府による働き方改革の推進などの影響もあり、企業のIT投資は底堅く推移、法人向けパソコン市場においての出荷台数は増勢基調で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、顧客ニーズが高まるセキュリティ関連事業への継続的な先行投資や将来の事業基盤強化のため、ストックビジネス拡大による収益率の向上に注力してまいりました。また、当社独自の在庫販売戦略を継続しつつ、エンドユーザーへの販売強化や各メーカーとの協業を図ることなどにより、粗利の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は25,139,298千円（前連結会計年度比13.5%増）、経常利益は543,286千円（前連結会計年度比55.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は334,214千円（前連結会計年度比81.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① ITサービス事業

法人向けコンピュータ市場においては、Windows 7のサポート終了に伴うWindows10搭載機への入れ替え需要が盛り上がりを見せ、パソコン出荷台数は増加傾向で推移しました。しかしながら、2018年度後半から続くCPU不足を起因としたパソコンの供給不足の解消には至らず、市場におけるパソコンの調達に困難な状況は続いております。当社グループにおきましては、影響を受けていないメーカー製品への切替をするなど、状況に応じた在庫の調達を行いました。また、エンドユーザーへの販売を強化、間接販売から直接販売にシフトすることで販売効率を改善、販売機会を逃すことなく順調にパソコン販売台数を伸ばすことができました。その結果、売上高は16,196,040千円（前連結会計年度比18.3%増）、営業利益は415,236千円（前連結会計年度比62.0%増）となりました。

#### ② アスクルエージェント事業

既存取引先の稼働促進や新規取引先の拡大により売上高、営業利益が堅調に推移しました。その結果、売上高は8,860,971千円（前連結会計年度比5.4%増）、営業利益は124,693千円（前連結会計年度比9.9%増）となりました。

#### ③ その他

当社グループは、就労移行支援事業及び放課後等デイサービス事業を3施設運営しております。職業訓練・就労支援に関するサービス及び児童・生徒の発達支援に関するサービスの提供を行っており、着実に利用者数が増加しております。その結果、売上高は82,286千円（前連結会計年度比73.9%増）、営業利益は4,943千円（前連結会計年度：営業損失24,842千円）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、6,064,759千円（前連結会計年度末は5,674,550千円）となり、390,208千円増加いたしました。「現金及び預金」及び「売掛金」が増加したことが大きな要因であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、579,655千円（前連結会計年度末は606,419千円）となり、26,764千円減少いたしました。「投資有価証券」が増加したものの「無形固定資産」が減少したことが大きな要因であります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,595,497千円（前連結会計年度末は3,331,989千円）となり、263,507千円増加いたしました。「一年以内返済予定長期借入金」が減少したものの「買掛金」が増加したことが大きな要因であります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、108,609千円（前連結会計年度末は286,407千円）となり、177,797千円減少いたしました。「長期借入金」が減少したことが大きな要因であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ277,734千円増加し、2,940,307千円となりました。自己資本比率は40.9%から43.1%に増加しました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

### （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて142,301千円増加し、2,239,652千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は697,012千円（前連結会計年度比333,634千円の資金増）となりました。これは主に、「売上債権の増減額」及び「棚卸資産の増減額」が減少したものの、「仕入債務の増減額」及び「税金等調整前当期純利益」が増加したことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は114,086千円（前連結会計年度比61,197千円の資金減）となりました。これは主に、「投資有価証券の取得」の増加によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は440,624千円（前連結会計年度比388,794千円の資金減）となりました。これは主に、「短期借入金の増減額」及び「長期借入れによる収入」が減少したことによるものです。

#### （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率（%）	37.8	40.9	43.1
時価ベースの自己資本比率（%）	69.3	62.0	96.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.1	1.8	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	100.2	88.1	276.9

自己資本比率：純資産／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースとして計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

### （4）今後の見通し

次期の見通しにつきましては、輸出を中心に当面弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなか、政府による各種政策もあって国内景気は緩やかな回復基調を維持するものと見込まれております。しかしながら先行きのリスクとして通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行きなど海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があるものと思われまます。

また、当社グループの属するコンピュータ販売業界におきましては、Windows 7のサポート終了に伴うWindows10搭載機への入れ替え需要の反動により、国内法人向けパソコン出荷台数の減少が予想され、市場は縮小傾向で推移すると見込まれます。

このような経営環境の中、当社グループは市場ニーズを的確に把握し、新たな事業戦略及び新規事業の確立に取り組むとともに、更なる発展のためにソリューション営業の強化、ストックビジネスの強化などに注力してまいります。また、様々な資源を有効に投資することにより、効率化を図り、収益力を向上させ、将来の利益の確保に努めてまいります。

現時点における2020年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高245億円、営業利益5億円、経常利益5億円、親会社株主に帰属する当期純利益3億20百万円を計画しております。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元の充実を重要な政策のひとつと認識し、安定配当の継続を基本方針として、業績の推移などを勘案して実施することとしております。

また、内部留保金につきましては、経営環境の変化に対応すべく価格競争力を高め、市場ニーズに応える社内体制の強化、さらには新たな事業展開を図るために有効活用する所存であります。

当期の配当金につきましては、中間配当4円50銭に期末配当4円50銭を加えた年間9円を予定しております。なお、次期の配当金につきましては、中間配当4円50銭、期末配当4円50銭、年間9円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,107,351	2,256,199
受取手形及び売掛金	2,994,324	3,257,006
電子記録債権	118,242	113,975
商品	393,707	385,024
その他	70,628	64,211
貸倒引当金	△9,704	△11,658
流動資産合計	5,674,550	6,064,759
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	31,902	31,555
工具、器具及び備品（純額）	14,731	25,003
有形固定資産合計	46,634	56,559
無形固定資産		
のれん	153,645	109,746
顧客関係資産	72,000	48,000
その他	104,603	82,242
無形固定資産合計	330,248	239,989
投資その他の資産		
投資有価証券	35,160	99,424
繰延税金資産	66,144	67,371
その他	213,419	192,910
貸倒引当金	△85,187	△76,599
投資その他の資産合計	229,536	283,107
固定資産合計	606,419	579,655
資産合計	6,280,970	6,644,414
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,531,403	2,897,088
短期借入金	100,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	324,648	184,328
未払法人税等	85,540	149,263
賞与引当金	68,974	83,101
その他	221,422	231,715
流動負債合計	3,331,989	3,595,497
固定負債		
長期借入金	238,028	53,700
退職給付に係る負債	20,810	21,950
役員株式給付引当金	-	5,989
資産除去債務	26,628	26,969
その他	940	-
固定負債合計	286,407	108,609
負債合計	3,618,396	3,704,107



（単位：千円）

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	312,682	331,534
資本剰余金	282,883	329,461
利益剰余金	2,002,792	2,259,003
自己株式	△32,053	△59,803
株主資本合計	2,566,305	2,860,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,640	3,557
その他の包括利益累計額合計	1,640	3,557
新株予約権	94,626	76,554
純資産合計	2,662,573	2,940,307
負債純資産合計	6,280,970	6,644,414

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）	当連結会計年度 （自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）
売上高	22,147,210	25,139,298
売上原価	19,045,805	21,843,289
売上総利益	3,101,404	3,296,008
販売費及び一般管理費	2,756,442	2,751,135
営業利益	344,961	544,873
営業外収益		
受取利息	503	744
受取配当金	753	783
広告料収入	1,500	1,800
受取手数料	1,175	766
助成金収入	1,782	-
その他	3,102	2,506
営業外収益合計	8,817	6,600
営業外費用		
支払利息	4,186	2,632
支払手数料	986	-
固定資産除却損	135	5,555
その他	0	-
営業外費用合計	5,307	8,187
経常利益	348,472	543,286
特別利益		
新株予約権戻入益	-	8,133
特別利益合計	-	8,133
特別損失		
減損損失	5,258	6,105
特別損失合計	5,258	6,105
税金等調整前当期純利益	343,213	545,314
法人税、住民税及び事業税	157,599	214,113
法人税等調整額	1,739	△3,013
法人税等合計	159,339	211,100
当期純利益	183,874	334,214
親会社株主に帰属する当期純利益	183,874	334,214

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）	当連結会計年度 （自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）
当期純利益	183,874	334,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,519	1,916
その他の包括利益合計	△3,519	1,916
包括利益	180,354	336,131
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	180,354	336,131
非支配株主に係る包括利益	-	-

## （3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	306,768	276,969	1,897,543	△32,053	2,449,228
当期変動額					
新株予約権の行使	5,914	5,914			11,828
剰余金の配当			△78,625		△78,625
親会社株主に帰属する当期純利益			183,874		183,874
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	5,914	5,914	105,249	-	117,077
当期末残高	312,682	282,883	2,002,792	△32,053	2,566,305

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,160	5,160	87,158	2,541,548
当期変動額				
新株予約権の行使			△5,724	6,103
剰余金の配当				△78,625
親会社株主に帰属する当期純利益				183,874
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,519	△3,519	13,192	9,673
当期変動額合計	△3,519	△3,519	7,467	121,025
当期末残高	1,640	1,640	94,626	2,662,573

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	312,682	282,883	2,002,792	△32,053	2,566,305
当期変動額					
新株予約権の行使	18,851	18,851			37,703
剰余金の配当			△78,003		△78,003
親会社株主に帰属する当期純利益			334,214		334,214
自己株式の取得				△59,694	△59,694
自己株式の処分		27,726		31,944	59,670
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	18,851	46,577	256,211	△27,750	293,889
当期末残高	331,534	329,461	2,259,003	△59,803	2,860,195

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,640	1,640	94,626	2,662,573
当期変動額				
新株予約権の行使			△26,183	11,519
剰余金の配当				△78,003
親会社株主に帰属する当期純利益				334,214
自己株式の取得				△59,694
自己株式の処分				59,670
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,916	1,916	8,111	10,028
当期変動額合計	1,916	1,916	△18,072	277,734
当期末残高	3,557	3,557	76,554	2,940,307

## （4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	343,213	545,314
減価償却費	79,113	68,141
減損損失	5,258	6,105
のれん償却額	43,898	43,898
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,509	8,539
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,005	14,127
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△2,819	1,140
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	-	5,989
受取利息及び受取配当金	△1,256	△1,527
支払利息	4,186	2,632
株式報酬費用	13,192	16,244
固定資産除却損	135	5,555
新株予約権戻入益	-	△8,133
売上債権の増減額（△は増加）	126,256	△265,000
たな卸資産の増減額（△は増加）	288,359	9,046
仕入債務の増減額（△は減少）	△299,901	365,684
未払消費税等の増減額（△は減少）	△12,613	△2,678
その他	△24,356	36,395
小計	563,169	851,476
利息及び配当金の受取額	1,254	1,445
利息の支払額	△4,124	△2,517
法人税等の支払額	△196,921	△153,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,378	697,012
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,615	△24,132
無形固定資産の取得による支出	△44,488	△26,593
投資有価証券の取得による支出	△1,215	△61,500
その他	△1,569	△1,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,889	△114,086
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（△は減少）	100,000	△50,000
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	△380,217	△324,648
ストックオプションの行使による収入	6,103	11,519
配当金の支払額	△77,716	△77,471
自己株式の処分による収入	-	59,670
自己株式の取得による支出	-	△59,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,830	△440,624
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	258,659	142,301
現金及び現金同等物の期首残高	1,838,692	2,097,351
現金及び現金同等物の期末残高	2,097,351	2,239,652

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（役員に対する株式報酬制度について）

当社は、当社取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、「役員向け株式交付信託」を導入しております。

イ．取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される株式報酬制度です。

また、本制度は2019年3月28日から2025年3月の定時株主総会終結の日までの6年間の間に在任する当社取締役に対して当社株式が交付されます。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

ロ．会計処理

株式交付信託については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

ハ．信託が保有する自己株式

当連結会計年度末において、株式交付信託が保有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、帳簿価額59,670千円、株式数は130,000株であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に「ITサービス事業」、「アスクルエージェント事業」により構成されているため、この2つの事業を報告セグメントとしております。

「ITサービス事業」は、主にコンピュータ、プリンター等の販売及びそれに付帯する設置保守のサービス等を行っており、「アスクルエージェント事業」は、主にアスクル代理店を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額	連結財務 諸表計上額 (注) 1
	ITサー ビス事業	アスクルエ ージェント 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,695,255	8,404,626	22,099,881	47,328	22,147,210	—	22,147,210
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	13,695,255	8,404,626	22,099,881	47,328	22,147,210	—	22,147,210
セグメント利益又は損失 (△)	256,300	113,503	369,804	△24,842	344,961	—	344,961
その他の項目							
減価償却費	45,702	32,544	78,247	865	79,113	—	79,113
のれんの償却額	43,898	—	43,898	—	43,898	—	43,898

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益であります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業及び放課後等デイサービス事業等を含んでおります。



当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額	連結財務 諸表計上額 (注) 1
	ITサー ビス事業	アスクルエ ージェント 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,196,040	8,860,971	25,057,012	82,286	25,139,298	-	25,139,298
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	16,196,040	8,860,971	25,057,012	82,286	25,139,298	-	25,139,298
セグメント利益	415,236	124,693	539,929	4,943	544,873	-	544,873
その他の項目							
減価償却費	36,610	31,059	67,670	471	68,141	-	68,141
のれんの償却額	43,898	-	43,898	-	43,898	-	43,898

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業及び放課後等デイサービス事業等を含んでおります。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自2018年1月1日 至2018年12月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：千円)

	ITサービス事業	アスクルエージェント事業	その他（注）	全社・消去	合計
減損損失	—	—	5,258	—	5,258

(注) 「その他」の金額は、放課後等デイサービス事業に係るものであります。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

(単位：千円)

	ITサービス事業	アスクルエージェント事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	6,105	—	—	—	6,105

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：千円)

	ITサービス事業	アスクルエージェント事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	43,898	—	—	—	43,898
当期末残高	153,645	—	—	—	153,645

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

(単位：千円)

	ITサービス事業	アスクルエージェント事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	43,898	—	—	—	43,898
当期末残高	109,746	—	—	—	109,746

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	300円91銭	329円14銭
1株当たり当期純利益金額	21円62銭	38円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20円38銭	37円40銭

（注）1. 2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

2. 株主資本において自己株式に計上されている役員向け株式交付信託に残存する自己株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

なお、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度は130,000株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	183,874	334,214
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	183,874	334,214
期中平均株式数（株）	8,505,427	8,631,678
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	516,651	304,485
（うち新株予約権（株））	(516,651)	(304,485)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2018年9月12日開催の取締役会の決議による株式会社ハイパー第11回新株予約権(普通株式109,100株)	2018年9月12日開催の取締役会の決議による株式会社ハイパー第11回新株予約権(普通株式105,200株)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。